

介護食市場に関する調査を実施（2016年）

～高齢化を背景に、介護食市場は長期的に安定した成長を遂げる見通し～

【 調査要綱 】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の介護食市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年7月～9月
2. 調査対象:給食サービス事業者、在宅配食サービス事業者、加工食品メーカー
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話等によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<介護食とは>

本調査における介護食とは、主に要支援・要介護認定を受けた高齢者等の使用を想定した食品で、高齢者施設や病院で入所・入院者に提供される調理品（給食）、在宅配食サービスで提供される調理品（弁当）、高齢者施設や病院、在宅で使用される加工食品をさす。

<介護食市場とは>

本調査における介護食市場規模は、介護食（調理品）、介護食（加工食品）ともに、介護が必要で、あるいは口腔疾患や嚥下困難、脳機能の低下による咀嚼困難などの様々な要因で、一般的な食事が摂れない高齢者向けの嚥下食や咀嚼困難者食、濃厚流動食、栄養補給食品などを対象とする。

但し、健常高齢者向けの加工食品、調理品（給食・弁当等）や、「タンパク制限食」、「エネルギーコントロール食」等の治療食（調理品）、治療食（加工食品）は含まない。

【 調査結果サマリー 】

◆ 2015年度の介護食市場規模は加工食品が991億円、調理品が4,942億円

高齢化を背景に、介護食市場は拡大の一途をたどっている。医療、医薬の発達とともに日本は長寿社会となっているが、健常高齢者だけが長生きしている訳ではなく、介護を必要とする方や口腔疾患、嚥下困難、脳機能の低下による咀嚼困難等、様々な要因で一般的な食事が摂れない高齢者の方々も増加している。それにつれ、高齢者施設・病院の現場や在宅配食等の調理品、加工食品も、介護食の割合が増加している。

2015年度の国内の介護食市場規模は、加工食品（メーカー出荷金額ベース）が前年度比103.7%の991億円、調理品（末端売上高ベース）が前年度比101.6%の4,942億円となった。

◆ 調理品では高齢者施設での調理が、加工食品では濃厚流動食の割合が高い

2015年度の介護食市場の内訳をみると、調理品では高齢者施設での調理による給食の割合が最も高く、次いで病院での給食が高かった。加工食品では、濃厚流動食の割合が最も高く、次いで嚥下食の割合が高かった。

◆ 資料体裁

資料名:「2016年版 介護食、高齢者食、治療食の市場実態と展望」
 発刊日:2016年9月30日
 体裁:A4判 356頁
 定価:120,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況

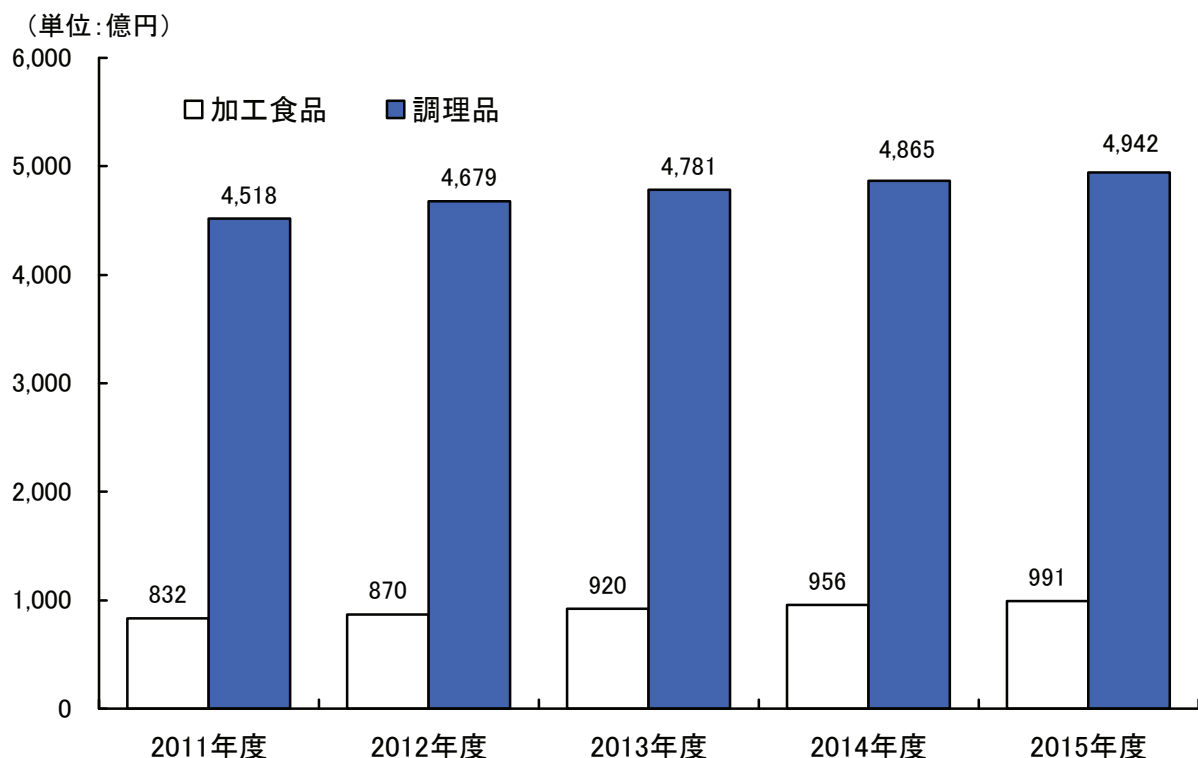
2015年度の国内の介護食市場規模は、加工食品(メーカー出荷金額ベース)が前年度比103.7%の991億円、調理品(末端売上高ベース)が前年度比101.6%の4,942億円となった。高齢化を背景に、介護食の利用者は増加傾向にあり、ここ数年、市場規模は順調に拡大している。

介護食とは、主に要支援・要介護認定を受けた高齢者等が特別養護老人ホーム(以下、特養)や介護老人保健施設(以下、老健)、有料老人ホームなどの高齢者施設や病院で食べる食事や在宅で食べる食事である。高齢者施設や病院で日常的に食される給食サービスや、専門のサービス事業者が自宅まで届ける在宅配食サービスなどがこれに該当し、当該対象者は高齢者施設や病院の要支援・要介護認定者と在宅の要支援・要介護認定者となる。

実際に年々、介護食の利用者は増える一方であり、介護食を提供する高齢者施設や病院、在宅配食サービス事業者が不足しているのが現状であり、政府による新たな施策が待たれるところである。とりわけ、在宅配食サービスに対する公的補助は食(生活)の自立支援の観点から、費用的には削減の方向にあり、食糧価格の高騰や人件費の上昇を背景に、利用者、サービス事業者ともに負担増に喘いでいる。

また、2015年度の介護食市場の内訳をみると、調理品では高齢者施設での調理による給食の割合が最も高く、次いで病院での給食が高かった。加工食品では、濃厚流動食の割合が最も高く、次いで嚥下食の割合が高かった。

図1. 介護食の市場規模推移



矢野経済研究所推計

注1:加工食品はメーカー出荷金額ベース、調理品は末端売上高(給食サービス最終価格)ベース

注2:介護食(加工食品)、介護食(調理品)ともに、介護が必要で、あるいは口腔疾患や嚥下困難、脳機能の低下による咀嚼困難などの様々な要因で、一般的な食事が摂れない高齢者向けの嚥下食や咀嚼困難者食、濃厚流動食、栄養補給食品などを対象とする。

但し、健常高齢者向けの加工食品、調理品(給食・弁当等)や、「タンパク制限食」、「エネルギーコントロール食」等の治療食(加工食品)、治療食(調理品)は含まない。

2. 注目すべき動向～介護食を提供する食品メーカーや在宅配食サービス事業者の動向

2-1. 加工食品メーカーの動向

介護食(加工食品)の咀嚼困難者食には、大きく分けて「やわらか食(きざみ食)」と「ブレンダー食(ミキサー食)」の2種類があり、前者がより健常高齢者の食事メニューに近く、後者がより介護度の高い高齢者の方向けメニューとなっている。咀嚼困難者食は、当初、病院、高齢者施設向けに病院向け食品問屋ルート等から販売されていたが、ここ数年は一般市販ルートへ徐々にシフトしている。有力メーカーであるキューピー(株)の「やさしい献立シリーズ」の発売は1999年8月であり、(株)明治の「やわらか食シリーズ」の発売は1998年10月である。アサヒグループ食品(株)(旧和光堂)の「食事は楽し」シリーズも2001年3月の発売と、いずれも長い歴史を持っている。

特に「やわらか食」に参入している加工食品メーカーは、新たに食品スーパーやドラッグストア等の一般市販ルートの開拓を続けており、高齢者施設・病院向けの食品問屋ルートへの注力度は低い。一般市販ルートの開拓が進めば、これまで以上に認知度が向上し、販売量の増加につながると考える。

2-2. 給食サービス事業者の動向

介護食が提供される高齢者施設は特養、老健、有料老人ホームであり、多くは社会福祉法人が運営している。中には、病院を経営する医療法人が社会福祉法人を設立し、病院の周辺事業として特養、老健を設置するケースもある。そうした施設に介護食(調理品)を主に提供しているのは、日清医療食品(株)、エームサービス(株)、西洋フード・コンパスグループ(株)、富士産業(株)等の病院給食で実績を持っている給食サービス事業者であり、病院内で利用されてきた嚥下食や咀嚼困難者食等のノウハウを活かした展開となっている。

2-3. 在宅配食サービス事業者の動向

加工食品メーカーが提供する介護食(加工食品)は高価であり、在宅の要支援・要介護認定者が毎日利用するのは難しい。その点、毎日配食してくれる在宅配食サービスの介護食(調理品)は比較的安価で、管理栄養士がメニュー作成に携わっており、栄養面も考慮されているため、在宅の要支援・要介護認定者が利用しやすい。

介護食を配食する在宅配食サービス事業者は、介護食(調理品)の配食のみを行う事業者はなく、一般的に健常高齢者向け在宅配食サービスであるバランス健康食を配食する一方で、「やわらか食(きざみ食)」や「ブレンダー食(ミキサー食)」など介護食(調理品)への対応を行っている事業者が多い。タイヘイ(株)、シニアライフクリエイト(株)、(株)シルバーライフなど、これらの事業者では、また、「タンパク制限食」「エネルギーコントロール食」等の治療食(調理品)を扱っている場合も多い。